

# 株式会社 原グリーンサービス



## 1 現在の経営内容等

### (1) 経営理念、キャッチフレーズ等

「若い力を発揮して地域農業の発展を目指す」  
若い世代の力を十分に発揮できる、明るく賑わいのある地域農業を目指す。

### (2) 栽培技術の特長

経営規模は、利用権設定面積56ha、作業受託11haである。土地利用型部門として水稻、飼料用米、牧草を作付けし、また、JA加美よつばで奨励しているキャベツを生産販売している。施設部門ではシュンギクを栽培し、冬場の収益確保に努めている。ほ場には、完熟堆肥や土壌改良材を散布し、土づくりに配慮している。水稻における田植え時の苗箱数を低減するための健苗育成や疎植栽培、また、中間管理作業においてスムーズな機械作業ができるよう作業幅に合わせた植付けを行い、コスト低減及び作業効率の向上に努めている。主食用米の育苗後に飼料用米の育苗を行うことで、施設の有効利用も図っている。

### (3) 販売の特長

食用米のほとんどは、JA加美よつばに出荷している。飼料用米は、JA加美よつば飼料用米専用コントリーエレベーターで乾燥し、出荷している。

### (4) 経営組織の特長

従業員は、他産業に一旦就職してから農業に就農した20代から40代の多彩な経歴の若者である。今後、自らの力で明るく賑わいのある地域の農業経営を目指して、これまでの経験を活かしながら、日々の作業にあたっている。社員の平均年齢は44歳（H25年12月現在）と若い。

### (5) 労務管理の特長

- 作物ごとに部門制をとり、主任担当者を配置している。1日の作業終了時には、ほ場毎の作業内容の確認や翌日の作業工程などを打合せし、スムーズな作業が行えるように努めている。
- ほ場の図面を作付作物や品種毎に色分けし、壁一面に張り出し、社員が一目で状況を把握できるようにしている。

### (6) 経営管理の特長

- 会計期間は1月～12月である。
- パソコンによる一元管理を行い、適切な労働管理を行っている。また、税理士の指導による適切な会計を行っている。

### (7) その他の特長

- 地域農業の担い手として、水稻作業受託等を積極的に受け入れるとともに、地域に根ざした経営発展に努めている。
- 地域においては、環境配慮と景観形成促進のための農地・水・環境保全向上活動を行っており、会社としても社員が出役し、集落住民と一体となった共同作業を行っている。
- 集落で秋に開催される収穫祭では、丹精込めて栽培した“もち米”を会社から提供し、集落において餅をついて味わっていただいている。

## 2 これまでの経過

### (1) 法人化するまでの特徴的な歩み

地区では原営農組合が集落営農組織として立ち上がり、水稻及び転作大豆等に取り組んでいた。集落営農

## 経営のプロフィール

### 経営概要

- ・水稻作付面積（30ha(うるち10ha, もち20ha)）
- ・水稻作業受託（田植え4ha, 刈り取り7ha）
- ・転作面積（26ha(飼料用米23ha, 牧草3ha)）
- ・露地野菜  
（キャベツ150a(春キャベツ150a, 秋キャベツ150a)）
- ・施設野菜（シュンギク924㎡(231㎡ハウス4棟)）

### 主な施設・機械の保有

- ・田植機 1台（8条植え）
- ・トラクター 3台（50ps×2台, 33ps）
- ・コンバイン 2台（5条刈）
- ・乾燥機 4台

### 構成員等

役員2名、従業員4名

### 法人設立年月日

平成23年1月5日

### 認定農業者認定年月日

平成23年2月10日

### 資本金

300万円

### 販売額

約4,000万円（平成24年度）

### 役員名

代表取締役：佐々木 慶信  
取締役：尾形 徳夫

### 主な過去の導入事業及び農業制度資金活用

農業近代化資金（H23, H24）  
園芸特産重点強化整備事業（産地拡大推進型）（H25）

組織が設立されたものの個人経営の体制が強く残っており、集落の農業を支え、将来の確固たる担い手を育てるためには集落営農組織とは別に法人化するしかないと考え、平成22年に加美町担い手支援センターなど関係機関からの協力を得て、定款作成や登記手続き、税務関係のコンサルティングを経て、平成23年1月に法人化した。

### (2) 法人化の動機や法人設立時の特徴的経過、法人化後の変化

法人化するにあたり、若者達が農業に夢と希望を持って参入でき、若者の様々なアイデアを活用できる体制を早期に確立したいという強い思いから、将来の地域農業を担える会社を目指した。他産業から就農した若者であるため素人集団という感じはあるものの、若い女性が大型の農業機械を操作して丁寧な作業に努めるなど、日々の作業を通じて確実に成長しつつある。土地利用型作物が中心ではあるが露地野菜の他に施設野菜にも取り組みながら、徐々に規模拡大を図りつつある。

## 3 今後に向けて

### (1) 解決すべき課題と現在検討中(取組中)の対処方策

集落営農組織との関係もあり、土地利用型農業だけでは農地の利用集積に限界がある。今後、露地野菜、施設野菜等の複合部門のさらなる充実を図りながら冬場の収入アップにもつなげていきたい。

### (2) 今後に向けての経営戦略

若い人材を担い手として積極的に登用し、若い感性を活かしながら消費者に喜ばれる農産物の生産・販売に力を入れ、規模拡大及び経営の充実を図っていき

い。地場で生産した農産物を活用して、新たな商品づくりにも取り組んでいきたい。

（調査：大崎農業改良普及センター）

## 略図



**株式会社原グリーンサービス**  
加美郡加美町字原崎屋敷15  
TEL 090-1938-9759(代表取締役連絡先)  
FAX 0229-67-6436(代表取締役宅FAX)

### 視察受入条件

原則受け入れはしていない